

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,285,876	5,721,758	28,175,130
経常利益(千円)	1,021,419	974,159	5,373,424
四半期(当期)純利益(千円)	694,690	674,265	3,518,620
純資産額(千円)	36,794,048	39,778,118	39,359,483
総資産額(千円)	43,440,894	46,711,792	46,862,917
1株当たり純資産額(円)	715.73	773.89	765.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	13.51	13.12	68.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.7	85.2	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,329,217	386,549	6,713,218
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,005,977	45,490	5,171,619
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	242,461	243,893	516,887
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	21,629,405	24,670,504	24,573,338
従業員数(人)	1,651	1,721	1,773

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,721
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,721
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫(千円)	1,678,508	128.8
店舗用縦型ショーケース(千円)	1,379,989	119.7
横型冷凍冷蔵庫(千円)	557,603	126.2
製氷機(千円)	659,535	95.6
合計(千円)	4,275,636	119.2

(注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
店舗設備機器(千円)	153,276	81.9
厨房設備機器(千円)	326,687	101.5
店舗設備工事(千円)	5,520	19.8
合計(千円)	485,483	90.4

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫(千円)	1,479,907	100.5
店舗用縦型ショーケース(千円)	1,200,385	105.9
横型冷凍冷蔵庫(千円)	440,956	107.3
製氷機(千円)	583,979	100.4
小計(千円)	3,705,228	103.0
商品		
店舗設備機器(千円)	348,336	81.3
厨房設備機器(千円)	401,308	102.0
店舗設備工事(千円)	6,200	20.0
小計(千円)	755,844	88.6
点検・修理(千円)	682,482	102.0
リース料収入等(千円)	578,202	49.7
合計(千円)	5,721,758	91.0

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。
- 2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、東日本大震災の影響、円高の進行、デフレの長期化などにより、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあっては、長引く景気低迷に加え、震災による消費自粛ムードから消費者の節約志向に拍車がかかり外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあっては震災の影響を受ける状況にあるなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は5,721百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益936百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益974百万円(前年同期比4.6%減)、四半期純利益674百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて151百万円減少の46,711百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し35,510百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、リース投資資産の減少143百万円、受取手形及び売掛金の減少57百万円等が、商品及び製品の増加139百万円等を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し11,201百万円となりました。

固定資産の減少の主な要因は、建物及び構築物の減少41百万円、機械装置及び運搬具の減少39百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少の6,933百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて586百万円減少の4,831百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少417百万円、支払手形及び買掛金の減少108百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて17百万円増加の2,102百万円となりました。

固定負債の増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加9百万円、退職給付引当金の増加8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて418百万円増加の39,778百万円となり自己資本比率は85.2%となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加417百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて97百万円増加の24,670百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は386百万円（前年同期は1,329百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益972百万円、賞与引当金の増加281百万円、リース投資資産の減少143百万円が、法人税等の支払額748百万円、たな卸資産の増加額224百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は45百万円（前年同期は3,005百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出1,000百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円が、定期預金の払戻による収入1,000百万円を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は243百万円（前年同期は242百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額242百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	51,717	-	9,907,039	-	9,867,880

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年2月7日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末における株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,946	3.76
三菱UFJ投信株式会社	62	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	77	0.15
計	2,085	4.03

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,916,000	50,916	同上
単元未満株式	普通株式 487,215	-	同上
発行済株式総数	51,717,215	-	-
総株主の議決権	-	50,916	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	314,000		314,000	0.61
計	-	314,000		314,000	0.61

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は317,159株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	438	474	437
最低(円)	400	396	318

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,170,504	30,073,338
受取手形及び売掛金	2,440,295	2,498,050
リース投資資産	² 441,017	² 584,813
商品及び製品	1,023,482	884,400
仕掛品	249,333	222,614
原材料及び貯蔵品	318,604	266,062
点検修理用部品	237,582	231,543
その他	646,368	836,526
貸倒引当金	16,430	22,257
流動資産合計	35,510,757	35,575,093
固定資産		
有形固定資産	¹ 7,727,944	¹ 7,776,025
無形固定資産	81,765	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	81,949	78,007
その他	3,413,596	3,467,643
貸倒引当金	104,221	110,667
投資その他の資産合計	3,391,324	3,434,984
固定資産合計	11,201,034	11,287,824
資産合計	46,711,792	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,444	2,348,038
未払法人税等	374,255	791,671
引当金	531,877	266,885
その他	1,685,537	2,011,307
流動負債合計	4,831,114	5,417,902
固定負債		
退職給付引当金	1,098,752	1,089,796
役員退職慰労引当金	989,798	980,163
その他	14,009	15,571
固定負債合計	2,102,559	2,085,530
負債合計	6,933,674	7,503,433

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	20,173,025	19,755,772
自己株式	178,303	177,342
株主資本合計	39,769,642	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,475	6,134
評価・換算差額等合計	8,475	6,134
純資産合計	39,778,118	39,359,483
負債純資産合計	46,711,792	46,862,917

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,285,876	5,721,758
売上原価	2,830,138	2,275,625
売上総利益	3,455,737	3,446,133
販売費及び一般管理費	1, 2 2,443,143	1, 2 2,509,924
営業利益	1,012,593	936,209
営業外収益		
受取利息	4,920	11,460
受取配当金	272	273
スクラップ売却益	15,074	-
受取補償金	11,116	19,551
その他	14,972	38,687
営業外収益合計	46,355	69,972
営業外費用		
点検契約解約損	13,219	13,784
スクラップ処分費	14,352	12,107
その他	9,957	6,129
営業外費用合計	37,529	32,021
経常利益	1,021,419	974,159
特別利益		
固定資産売却益	3 827	-
貸倒引当金戻入額	2,611	130
特別利益合計	3,438	130
特別損失		
固定資産売却損	4 1,483	-
固定資産除却損	5 4,256	5 1,763
特別損失合計	5,740	1,763
税金等調整前四半期純利益	1,019,118	972,527
法人税、住民税及び事業税	313,568	353,216
法人税等調整額	10,859	54,954
法人税等合計	324,428	298,262
少数株主損益調整前四半期純利益	-	674,265
四半期純利益	694,690	674,265

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,019,118	972,527
減価償却費	137,499	116,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,364	12,272
賞与引当金の増減額(は減少)	258,831	281,296
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,100	13,600
製品保証引当金の増減額(は減少)	1,015	2,705
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,865	8,955
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,135	9,635
受取利息及び受取配当金	5,192	11,733
固定資産売却損益(は益)	656	-
固定資産除却損	4,256	1,763
売上債権の増減額(は増加)	379,203	8,907
リース投資資産の増減額(は増加)	272,735	143,796
たな卸資産の増減額(は増加)	40,914	224,382
仕入債務の増減額(は減少)	116,925	108,593
その他	3,141	52,753
小計	2,138,530	1,117,493
利息及び配当金の受取額	345	17,384
法人税等の支払額	809,658	748,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,329,217	386,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	10,085	45,264
有形固定資産の売却による収入	1,560	-
無形固定資産の取得による支出	2,210	-
その他	4,757	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,005,977	45,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,164	960
配当金の支払額	241,296	242,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,461	243,893
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,919,221	97,165
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,629,405	24,670,504

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当第1四半期連結累計期間13,394千円)は営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,919,354千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円
2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。	2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 8,318千円 運賃・倉庫料 225,356千円 製品保証引当金繰入額 49,664千円 報酬・給与手当 1,047,585千円 福利厚生費 180,679千円 賞与引当金繰入額 209,073千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 33,628千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円	1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 13,428千円 運賃・倉庫料 236,198千円 製品保証引当金繰入額 44,425千円 報酬・給与手当 1,084,048千円 福利厚生費 202,649千円 賞与引当金繰入額 234,342千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 退職給付費用 36,162千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,635千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費 899千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,490千円
3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円	
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 計 1,483千円	
5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,939千円 工具、器具及び備品 316千円 計 4,256千円	5 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,763千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,629,405千円 預入期間が3か月を超える 3,000,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 21,629,405千円	現金及び預金勘定 30,170,504千円 預入期間が3か月を超える 5,500,000千円 定期預金 現金及び現金同等物 24,670,504千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第1四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	317,159株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,011千円
1株当りの配当額	5円00銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月31日
配当の原資	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	773.89円	1株当たり純資産額	765.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.51円	1株当たり四半期純利益金額	13.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	694,690	674,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	694,690	674,265
期中平均株式数(株)	51,409,242	51,401,165

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5 月 8 日

大和冷機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月10日

大和冷機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。